

子どもや孫の世代が安心して暮らせる
地域社会を築いていくために

御代田町 公共施設等総合管理計画を 策定しました



問い合わせ先
企画財政課企画係
(32) 3112

人口の将来推計(人)

年齢階級	平成27年	平成72年	人口増減率比較
総人口	15,000	12,082	約-19%
年少人口 (0~14歳)	2,089	1,178	約-44%
生産年齢人口 (15~64歳)	9,060	6,086	約-33%
老年人口 (65歳以上)	3,851	4,818	約25%

※2 今後、大量の公共施設等が更新時期を迎える中で、全ての施設・インフラ等が維持できるのか、財政的に成り立つのか見通しを立てるためには、より厳格な見地で判断する必要があることから、本計画では、国立社会保障・人口問題研究所発表(平成25年3月)の人口推計値を基に推計しました。

町内の公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方で、「福祉・医療費」の増加など、財政は依然として厳しい状況が見込まれます。
住民の安全・安心を確保し、子どもや孫の世代が安心して暮らせる地域社会を築いていくため、真に必要な公共施設を安全に保有し続けるために、これからの町の公共施設等のあり方について、知恵を出し合い、工夫することが求められています。

このための考え方・方針として、「御代田町公共施設等総合管理計画」を策定しました。
人口構造についても、老年人口の割合は増え、年少人口や生産年齢人口の割合は減ると予測されています。※2

人口構造の変化

御代田町の総人口は、平成27年をピークに減少し始め、平成72年には12,082人まで減少すると予測されます。

対象施設

町が保有する、庁舎・学校等の建物や、道路・水道管等のインフラ資産全てを指します。

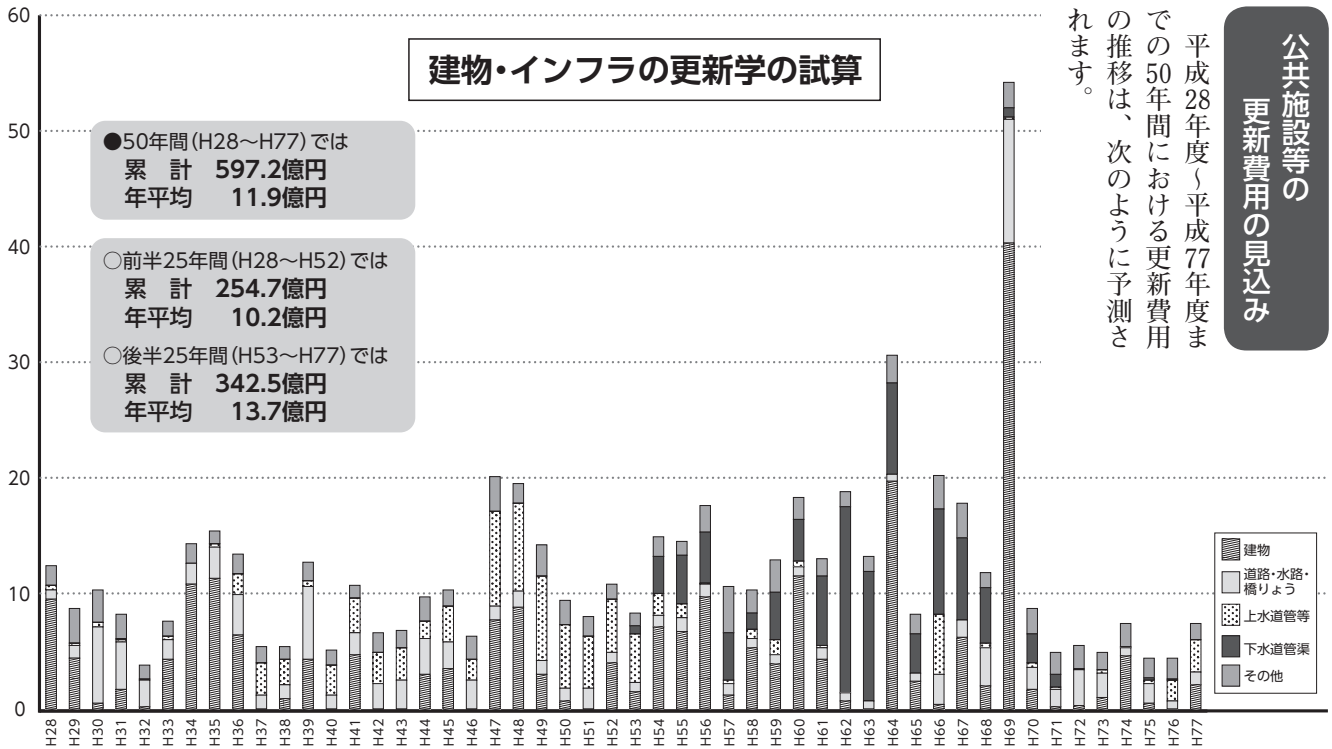
公共施設マネジメント基本方針(要約)

- 施設やインフラの活用方法を、まちづくりと連動させる。
- 維持管理費の縮減と施設収入等の確保を図る。
- 民間施設・ノウハウの活用を積極的に検討し、町に有利な場合には民間活力を導入する。
- 新たな事業を行うときに建物の新設は行わず、施設の複合化等によって機能を確保することを原則とする。また、統廃合により施設などの保有量を抑える。
- 佐久広域連合等による市町村間の協議により、広域的視野を持って施設の新設・維持・更新に関する方向性を検討する。
- 計画的な維持管理、劣化状況に応じた修繕により、未然に事故などを防ぐ。
- 維持・保全に係る項目を全てにおいて最大限に行うのではなく、将来を見越して、効果的な投資を行う。

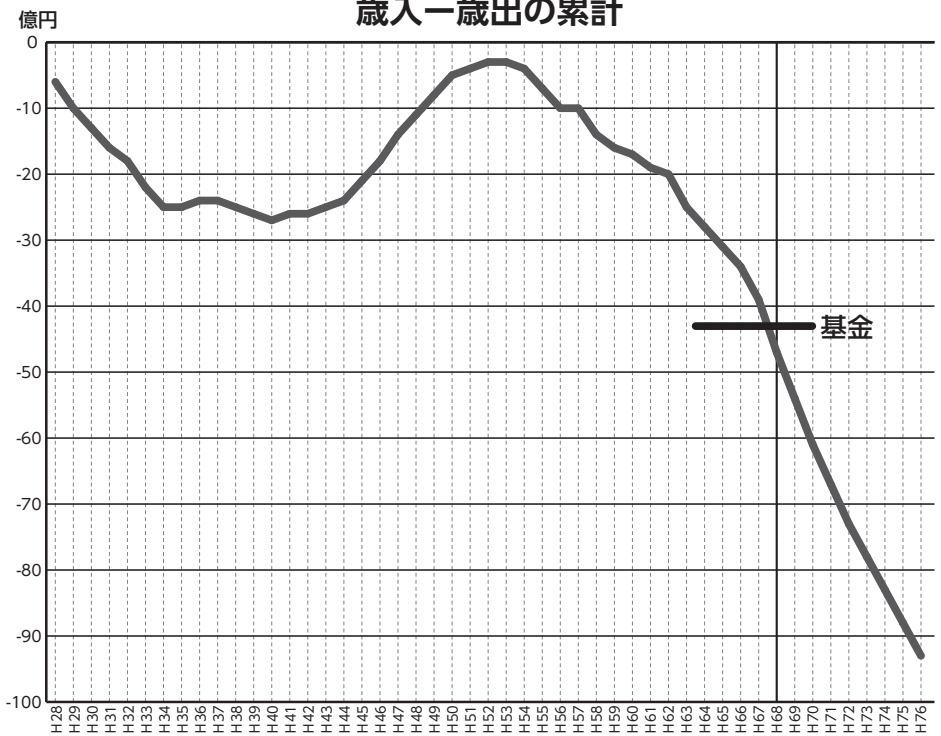
公共施設等の更新費用の見込み

平成28年度～平成77年度までの50年間における更新費用の推移は、次のように予測されます。

建物・インフラの更新学の試算



歳入一歳出の累計



財政の長期的な見通し

税収および扶助費等の経費の試算と、公共施設等に係る長期的な更新費用の見通しを総合的に推計すると、右のグラフのとおりとなります。歳入から歳出を差し引いたものの累計はマイナスで推移

します。平成41年度までにマイナス27億円ほどになり、その後改善され平成54年度にマイナス3.5億円となりますが、再び減少が加速し、改善の兆しがみられなくなります。平成29年度から39年後の平成68年度には、基金が底を突き、財政が運営できなくなります。

計画の基本方針

この推計は、あくまで公共施設等を、耐用年数等で、そのままの規模で更新した場合を想定しているため、実態との相異はありますが、固定資産台帳により判明している施設規模に基づく試算であるため、長期的な傾向としては、現実的なものといえます。

将来の町民に対し必要な行政サービスの提供していくためには、新たな収入源の確保を図るとともに、公共施設等に関わる財政支出を抑制することが必要です。

御代田町公共施設等総合管理計画では、公共施設のあり方について基本的な方針を定めるとともに今後は、個別施設毎の施設のあり方を検討し、個別施設計画を作成していきます。

本計画を踏まえ、公共施設等の維持管理の適正化を推進していきたいと考えていますので、ご理解とご協力をお願いします。

計画書は、町ホームページに掲載しています。